
法政
大学 大原社会問題研究所2011年度の歩み

I 特記事項

- 1 東日本大震災と原発事故への対応
- 2 学内への貢献と協力
- 3 調査・研究活動
- 4 国際交流
- 5 対外活動
- 6 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理，閲覧公開
- 7 インターネットによる情報の提供
(ホームページ，データベースなど)
- 8 対外活動・社会支援・地域連携等
- 9 外部資金・寄付
- 10 人事

当研究所は、2008年3月に作成した「中期計画」(21世紀初頭における研究所の中期的な活動のガイドライン)に沿って活動を行ってきた。即ち、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの分野の活動が基本的な柱である。

また、大原社会問題研究所を日本の労働・社会問題研究の国際的な研究拠点とすることを目標に、当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるよう、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 東日本大震災と原発事故への対応

2011年3月11日、東北地方を中心として東日本大震災が勃発し、これによって福島第1原発での過酷事故が発生した。これに対して、研究所は一定の対応を行った。その一部は前年度に属しているが、昨年度の事業報告では記述されていないので、ここにまとめて報告しておくたい。

まず、研究所5階の書架から多くの図書や雑誌などが落下したため、その復旧と整理を行った。同時に、休館、運営委員会の延期、研究会議・月例研究会・送別会の中止などの措置をとった。また、3月30日付で被災者を対象とした特別措置を実施し、「東日本大震災による

被災地の図書館・資料保存機関、研究者、被災者のみなさまへ（研究所からの支援のご案内）」をWebサイトに公表して周知した。以上が、10年度においてとった措置である。

11年度に入って、非常時の情報発信と連絡をスムーズにするために、大原社研ツイッターを開設し、再度の震災に備えて地下3階の書庫などからの避難経路を研究員に周知した。研究面では、大震災と原発事故をテーマとした企画を立て、『大原社会問題研究所雑誌』では「【特別寄稿】福島原発事故から考える日本の社会問題」、『日本労働年鑑』では特集「東日本大震災と労働運動」「原子力問題と労働運動・政党：その歴史的展開」を特集した。また、大震災からの復興支援関連の研究プロジェクトとして学内に設置された「雇用・就労研究会」に鈴木専任研究員と金子兼任研究員が参加し、関連する研究所のプロジェクトとして「社会運動の再生研究会」を発足させた。

2 学内への貢献と協力

研究所による法政大学内や地域への貢献と協力としては、11月29日に「法政学への招待」で五十嵐仁所長が「大原社会問題研究所の歴史と現状」について講義した。また、新たに「大原社研シネマ・フォーラム」を開催した。12月7日にエッグドーム5階でドキュメント映画「フツウの仕事がしたい」の上映と土屋監督のトークに40人が参加し、終了後の懇親会にも学生を含めて約20人が出席した。6月24日、理事会に対する研究所プレゼンテーションを実施し、12月16日の環境アーカイブズ資料公開室オープン記念シンポジウムでは鈴木専任研究員が司会をし、五十嵐所長、榎専任研究員、若杉主任が出席した。祝賀レセプションには原副所長も参加した。このほか、サステナビリティ教育研究機構の研究プロジェクトでの大平兼

任研究員による講演、「雇用・就労研究会」への鈴木専任研究員と金子兼任研究員の参加、社会学部生の自主ゼミへの鈴木専任研究員の協力などもあった。

3 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究プロジェクトがある。引き続き活動を継続したものとしては、労働政策研究会、労働供給の多様化研究会、成年後見制度の新たなグランド・デザイン研究プロジェクト、労働運動再活性化の国際比較研究プロジェクトがある。10年度中に活動を停止したものとしては、戦後社会運動史研究会、協調会研究会、ジャーナリスト研究会がある。また、新たに発足したものは、子どもの労働と貧困研究会、社会問題史研究会、社会運動の再生研究会、グローバル・ベーシック・インカムの思想と運動研究会、社会党史・総評史研究会である。

これらの研究成果としては、以下のものを挙げる事ができる。

(1) 研究所叢書の刊行

横関至『農民運動指導者の戦中・戦後一杉山元治郎・平野力三と労農派』御茶の水書房、2011年11月

(2) ワーキング・ペーパーの発行

2010年度において、研究所のプロジェクトの成果として4点を刊行した。「加齢過程における福祉研究会」によるものが2点、「戦後社会運動史研究会」によるものが1点、盲導犬制度と視覚障害者就労ジャーナリスト研究会によるものが1点、「社会問題史研究会」によるものが1点である。

4 国際交流

本研究所は、法政大学における国際的な研究交流の窓口のひとつとして活動している。

2011年度も、以下のように外国の研究機関・研究者との国際交流に積極的に取り組んだ。

(1) 仁荷大学産業経済研究所との「学術及び研究交流に関する了解覚書」の締結

研究所は仁荷大学産業経済研究所と「学術及び研究交流に関する了解覚書」を締結した。締結式に参加するために五十嵐仁所長が韓国を訪問し、12年1月27日に仁荷大学産業経済研究所所長との間で覚書を交換するとともに記念講演を行った。また、この機会に韓国労働研究院も訪問し、そこでも「日本における労働再規制の経過と現状」について講演した。

(2) 第24回国際労働問題シンポジウムの開催

10月6日に市ヶ谷キャンパスBTスカイホールで第24回ILOシンポジウムを開催し、関係者を含めて110人が出席した。テーマは「持続可能な社会保障をめざして—ILOの戦略と日本の課題」で、シンポジウムの記録は『大原社会問題研究所雑誌』第643号（2012年5月）に掲載された。

5 対外活動

研究所は、学会など他の研究関連団体との提携や協力にも努めている。社会政策学会の労働組合部会と労働史部会の活動において研究員が重要な役割を果たし、社会・労働運動関係資料センター連絡協議会（労働資料協）の活動にも協力しており、研究所は代表幹事と事務局を提供している。11年度総会は10月20～21日に熊本学園大学水俣学資料センターで開催され、研究所から五十嵐所長、鈴木専任研究員、若杉主任が参加した。

7月1～2日に労働科学研究所創立90周年記念特別企画「働き方の近未来と新しい労働科学」が国立女性教育会館（埼玉県嵐山町）で開催され、五十嵐所長が出席した。11月18日の

労働科学研究所創立90周年記念シンポジウム「発展する労働科学と社会貢献」では五十嵐所長が報告し、記念式典にも出席した。また、1月20日、クラブー社内報『ドウシン』への記事掲載のために取材を受け、クラブー社内報『ドウシン』12年2月号と3月号に記事が掲載された。

6 研究所指定寄付金の募集と外部資金の獲得

研究所は「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金を募集している。11年度7口19万円の寄付があった（2012年2月現在）。

最後に、上記した事項以外に研究所やそのスタッフが行った社会貢献についても付け加えておく。研究所は各種の展示会等への特別貸出等を行い、スタッフはテレビや新聞、雑誌などのマスコミからの取材にも協力している。このような社会貢献を通して、日本や海外における法政大学および本研究所の社会的評価の向上に務めた。

II 諸活動

1 研究活動

今年度は、社会問題史研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過程における福祉研究会、「労働運動の再活性化の国際比較」プロジェクトが活動した。このほか、「成年後見制度の新たなグランド・デザイン」研究プロジェクトなど5つの共同研究プロジェクトが活動している。それぞれの活動内容については、II-5（10）以下を参照されたい。このほか主として研究所の研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いている。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌を研究所の単なる紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供し、研究の促進に貢献することである。

本年度は、第630号から第641号まで全11冊を発行した。本年度の特集は、「水俣病事件と新日本窒素労働組合」（4月号）、「シンポジウム：三池争議と向坂逸郎」（5月号）、「女性と労働運動（1）（2）」（6月号、7月号）、「ベーシック・インカム」（8月号）、「日本における女性労働の歴史」（9・10合併号）、「徒弟制度の変容と熟練労働者の再定義——資格、技能、学理」（11月号）、「戦時動員体制下の記録」（12月号）、「オバマ政権下の社会労働法制」（1月号）、「障害（者）法（Disability Law）をめぐる諸問題（1）（2）」（2月号、3月号）、「特別寄稿：福島原発事故から考える日本の社会問題」（3月号）であった。掲載した論文は40本、シンポジウム・講演記録2本、資料紹介等7本、書評・紹介・読書ノート28本であった。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

2001年度に投稿原稿に対する公式レフリー制度を導入したが、2011年度の新規投稿数は30本で、うち9本が採択された。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2010年度に第80集を刊

行した。内容は、2009年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2009年1年間の「政治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心を呼んだトピックなどを取り上げているが、第75集からは2本となり、12年版では、「東日本大震災と労働組合」と「原子力問題と労働運動・政党—その歴史的展開」を特集した。前者は、東日本大震災を労働組合はどのように受け止め、どのような対応をしたのか、とりわけ、ナショナルセンターの連合と全労連、全労協の対応を中心に上げ、支援の体制、ボランティアの派遣や政府要請、労働・生活相談の実施など、被災地での役割と活動を検証している。後者は、原発事故によって注目を集めた原子力に対する日本の労働組合の関わりを包括的、歴史的に振り返るものである。具体的には、原水爆禁止運動と政党、とりわけ社会党と近年の民主党の対応を検討している。

4 刊行物

(1) 『大原社会問題研究所雑誌』 No.630～641（2011年4月号～12年3月号）各号1,000円（税込）

No.635/636は合併号で、2,000円（税込）

(2) 『日本労働年鑑』第81集 旬報社 2011年6月 A5版 475頁 15,750円（税込）

(3) ワーキング・ペーパー No.45 『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究—繊維産業調査および公害病認定患者調

査報告』労働政策研究会編 2011年7月
A4版 156頁

(4) 大原社会問題研究所叢書 横関至著『農民運動指導者の戦中・戦後—杉山元治郎・平野力三と労農派』御茶の水書房 2011年8月 A5版 401頁

(5) ワーキング・ペーパー No.46『高齢者の在宅ケア—歩を進めるために(総括)(加齢過程における福祉研究会記録 補遺)』加齢過程における福祉研究会編 2011年11月 A4版 242頁

(6) ワーキング・ペーパー No.47『戦後ジャーナリズム職能運動の原点(その2)』ジャーナリスト・ユニオン研究会編 2012年3月 A4版 154頁

5 会合と研究会活動

(1) 研究員総会 2012年2月22日
嘱託研究員を含む各研究員の総会・講演会を例年のように開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。会場：多摩キャンパス総合棟C会議室、参加者は約35名であった。

(2) 運営委員会
2011年4月20日、5月17日、6月15日、7月20日、9月21日、10月12日、11月16日、12月14日、2011年1月18日、2月22日、3月21日

(3) 事務会議
毎月第4火曜日、10時30分から開催

(4) 専任・兼任研究員合同会議
毎月第4水曜日に開催した。

(5) 国際労働問題シンポジウム
10月6日 第24回国際労働問題シンポジウム「持続可能な社会保障をめざして—ILOの戦略と日本の課題」

長谷川真一 (ILO駐日代表)：2011年のILO総会について

山端 浩 (ILO本部社会保障部専門家)：ILO総会での社会的保護・社会保障をめぐる議論

清野 晃平 (厚生労働省大臣官房国際課課長補佐)：政府の立場から

中島 圭子 (日本労働組合総連合会総合政策局長)：労働者の立場から

森田 清隆 (日本経済団体連合会国際協力本部主幹)：使用者の立場から

武川 正吾 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)：グローバリズムと地域主義の狭間で—日本の役割

司会：榎 一江
(法政大学大原社会問題研究所准教授)

*肩書きは2011年7月現在。

共催：ILO駐日事務所 後援：日本ILO協議会
会場：法政大学市ヶ谷キャンパス・ポアソナードタワー・スカイホール

参加者：約110名

(6) 大原社研シネマ・フォーラム
内容：研究所の紹介を兼ねたあいさつ
五十嵐仁所長

ドキュメンタリー映画
「フツの仕事がしたい」上映

映画の背景と意図 土屋トカチ監督
日時：2011年12月7日17時～19時

会場：多摩キャンパス・エッグドーム
5階ホール

参加者：約40人

(7) 公開講演会

2月22日 研究員総会記念講演
宮島 喬
(お茶の水女子大学名誉教授)
「現代社会と移民・マイノリティ
研究—日本とヨーロッパを比較
して」

会場：多摩キャンパス総合棟C会議室

参加者：約40名。

(8) 月例研究会

4月27日 吉田健二「大原社研と私」
5月25日 平山勉「高度成長期の金型製造業
における取引関係」
6月29日 畠中 亨「年金額分布の推計」
7月27日 金子良事「第一次世界大戦後の社
会教育の展開」
9月28日 橋口三千代「多様な雇用形態にみ
る技能形成とワーキングプアー」
10月26日 篠原佑美「マイケル・オークショ
ットの「市民状態」再考—新しい
公共哲学にむけて」
11月30日 栢田大知彦「大原社会問題研究所
所蔵資料からみるワイマール期ド
イツ1924/25年選挙の実情と歴
史的意義」
12月21日 原 伸子「福祉国家と家族政策—
ワークライフ・バランス政策の論
理について考える」
1月25日 高橋彦博「『福本和夫著作集』の
刊行と「福本イズム」の再検討」

(9) 研究会・研究プロジェクト

1) 現代労使関係・労働組合研究会 (近年の
労使関係や労働運動の変化と実態につ
いて実証研究を目的として、2000年度に発
足。代表者：鈴木 玲、会員20人)

11年度は、活動を休止した。

2) 社会問題史研究会 (協調会研究会の事業
を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・
整理・調査と社会問題に関する歴史研究
を推進するため、2011年度に発足。代表
者：榎一江、他会員5名)。

2011年4月の発足以来、定期的に研究
打合せを行いつつ、各自担当資料の調査
をすすめてきた。その成果として、①栢
田研究員が担当したドイツのポスターに
関して外部の専門家を招いた研究会を開
催し、②平山勉研究員が担当した協調会
関係資料の目録を『協調会の企業調査資
料』(ワーキング・ペーパーNo.48)として
刊行した。

7月27日 第1回研究打ち合わせ
9月28日 第2回研究打ち合わせ
10月26日 第3回研究打ち合わせ
11月30日 第4回研究打ち合わせ
12月21日 第5回研究打ち合わせ
2月24日 研究会

栢田大知彦「ワイマール期ド
イツにおける国会選挙と大統領選
挙の諸相——大原社会問題研究
所所蔵「1924年選挙ポスター」
の概要とその史料的价值——」
コメンテータ：

永岑三千輝、有馬 学

3月28日 第6回研究打ち合わせ

3) 戦後社会運動史研究会 (占領期の政治・
社会・労働運動についての資料収集・整
理、聞き取りなどによる調査研究を目的
に2002年度に再編、今年度をもって解散。
代表者：五十嵐仁、会員15人)

7月23日 『「戦後革新勢力」の奔流』合

評会 報告者：増島宏氏，中北浩爾氏

- 4) 社会党史・総評史研究会（社会党・総評史についての資料収集・整理，聞き取りなどによる調査研究を目的に発足。代表者：五十嵐仁，会員13人）

3月8日 木下真志

「日本社会党研究の到達点と課題」

- 5) 加齢過程における福祉研究会（代表者：嶺学法政大学名誉教授・大原社研名誉研究員）

研究会の会合は，すでに終了したが，その後，12年余にわたった会合の記録のまとめを行うこととし，その準備として前年度に続き，報告書を出せなかった「認知症の人に対する医療と介護をめぐる」（2000年5月から翌年4月まで）の諸報告の要旨を下記ワーキング・ペーパーの第2部として記述した。これをもって準備を終わり，全期間のうち，図書として刊行された部分を除く，まとめをワーキング・ペーパーの第1部として，試みた。これにより，当研究会としては，活動をすべて完了したこととなる。

- ・ワーキング・ペーパーNo.46『高齢者の在宅ケア 一歩を進めるために（総括）』（加齢過程における福祉研究会記録 補遺 2011年10月）

- 6) 労働政策研究会

（代表者：相田利雄，会員8人）

2011年度から3年間は，科研費を獲得することができた。そこで，繊維産業を中心とした研究を行うことにした。本研究では，倉敷市（岡山県）と福山市（広島県）を主たる調査地域として繊維産業

における技能継承と人材育成の解明に焦点を置いている。これまでに，ジーンズメーカー，学生服メーカー，縫製メーカー，被服系専門学校，行政機関などを訪問し，経営者・労働者・教員・学生に対するヒアリング調査を行った。総じていえば，人材育成は企業にとっての大きな課題であるとともに，地域的な問題である。このことは他の地域産業と同じ問題である。しかし，繊維産業の技能継承問題や人材育成は政策的にも蔑ろにしてきた経緯や研究者が注目してこなかったことから，他産業に比べて厳しい状況にある。今年度の調査結果のまとめとして，研究会の一員である永田が論文を発表している。なお，今年度には秋田の繊維地域の調査も行った。

次年度は，当初計画にあるように入職経路や他産業の人材育成モデルの検討を行う予定である

- 7) 労働運動の再活性化の国際比較研究会（2009年度発足，代表者：鈴木 玲，会員10人）

本プロジェクトは，労働運動の再活性化の現状について国内調査をするとともに国際比較をすることを目的としている。10年度に引き続き11年度も，私学事業団の「学術研究振興資金」から資金援助を受けた。11年度は，2010年12月18～19日に法政大学多摩キャンパスで実施した国際会議“Conference on Cross-national Comparison of Labor Movement Revitalization”の日米韓の参加者が報告論文を修正して編者（鈴木玲）に提出した。また，代表者（鈴木）がイントロダクションを執筆

し、またリサーチ・アシスタントが付録の統計表作成および各章の参照文献表記形式の統一を行い、本の刊行の刊行準備をした。複数の出版社にコンタクトした結果、イギリスのPeter Lang社から出版のオファーを受けたため、2012年3月に出版契約を交わした。

本のタイトルと目次は以下の通り。

Cross-National Comparisons of Social Movement Unionism: Diversities of Labor Movement Revitalization in Japan, Korea, and the United States

Contents

Chapter 1: Introduction: Theoretical and Empirical Issues of Cross-national Comparisons of Social Movement Unionism (Akira Suzuki)

Part One: The Impact of Social Movement Unionism on Existing Labor Movements

Chapter 2: The Power of the Powerless: New Schemas and Resources for Organizing Workers in Neoliberal Times (Jennifer Jihye Chun)

Chapter 3: The Limits and Possibilities of Social Movement Unionism in Japan in the Context of Industrial Relations Institutions (Akira Suzuki)

Chapter 4: A Renewal of Solidarity or Continued Decline?: The Korean Retail Workers' Struggles against Neoliberalism

(Joohee Lee)

Part Two: Social Movement Unionism from a Cross-national Perspective

Chapter 5: The Diversity of Social Movement Unionism: Towards a Cross-National, Comparative Framework (Nobuyuki Yamada)

Chapter 6: Varieties of Community Unionism: A Comparison of Community Unionism in Japan and Korea (Minjin Lee)

Part Three: Meso-level Mediating Factors Explaining the Diversities of Social Movement Unionism

Chapter 7: Labour and Community Coalitions: Challenges for Growth (Stephanie Luce)

Chapter 8: Political Activism and Union Revival in Australia, the United States and Japan (Charles Weathers)

Chapter 9: Women's Labour NPOs and Women's Trade Unions in Japan (Endo Koshi)

Chapter 10: Success While Others Fail: Union Strategy against Railway Restructuring in South Korea (Heiwon Kwon)

Chapter 11: The Formation of a Region-based Amalgamated Union Movement and Its Future Possibilities (Hirohiko Takasu)

8) 共同研究プロジェクト

①福祉国家と家族政策研究会

(代表者：原伸子，会員12名)

・プロジェクトの課題

1980年代以降，福祉国家は新自由主義的思考とグローバリゼーションのもとで競争と効率性の論理（市場主義と個人主義）の挑戦をうけている。T.H. マーシャルの福祉国家の理念（『シチズンシップと社会的階級』で掲げられたシチズンシップの理念）は増大する格差や貧困，コミュニティの崩壊という「社会的リスク」の増大によってその理念が問われている。一方，家族と労働市場における社会的，経済的变化をうけて家族政策は「主流」の位置をしめるようになった。ここで重要になってくるのは，福祉国家における公私の構造の問題である。すなわち家族という私的領域がなぜいま公的関心のもっとも重要な領域になったのか，家族政策がなぜ「傍流」から「主流」になってきたかである。

以上の問題意識にもとづいて，本プロジェクトでは福祉国家と家族政策に関する諸問題を理論，歴史，現状分析の領域で学際的に取り扱っていくことを課題とする。

・活動報告

本年度は，2009年度，2010年度の研究成果をまとめる年度となっている。出版に向けた合同研究会を6月に開催した。2012年5月に『福祉国家と家族』（法政大学出版会）として刊行された。

②「子どもの労働と貧困」プロジェクト報告

(代表者：原伸子，会員7名)

・研究の目的・意義

E.P. トムソンは『イングランド労働者階級の形成』（1963）で子どもの労働とその搾取をイングランドの工業化の「最も恥ずべき」（p.349）事柄であると述べているが，子どもの労働を産業革命および資本主義の中にどのように位置づけるのかという問題を本格的に論じた文献はあまり多くない（マルクス『資本論』1867，クラーク・ナーディネリ『子どもたちと産業革命』1990，Jane Humphries, *Childhood and Child labour in the British Industrial Revolution*, 2010など）。子どもの労働が本格的に論じられるようになったのは，グローバリゼーションを背景として1990年代になってからである（1989年の国連「子どもの人権条約」，1999年ILOの最悪の形態の児童労働条約〔第182号〕，2000年国連貧困削減と普遍的教育に関するミレニアム宣言など）。その背景として，一方では子どもの労働が貧困（とくにシングルマザーの子ども）に結び付いているという認識，他方では子どもの貧困は経済発展に対する阻害要因になるという認識（「人的資本」アプローチ）があった。本プロジェクトの目的は，子どもの労働と資本主義（および市場）との関係を，経済史，経済理論，社会福祉および各国比較研究などの観点で学際的に研究することである。

・今年度の研究会

江沢あや（ライデン大学）

「子どもと戦争：日系オランダ人の口述史」（2012年1月28日（土）法政大学ボアソナードタワー）

・今後の研究計画
本プロジェクトは引き続き次のような問題を検討する。

(a) 経済史：産業革命期における労働市場の形成における子どもの労働の位置付け（例えば子どもの労働の規模と継続期間が最も長かったイギリスでは1820年、9歳以下の子供が労働市場に占める割合は約28%、19歳以下は49%）について。ここでは、子どもの労働の供給主体である家族（とくに女性のひとり親が多かった）と市場と国家（諸立法における介入）の関係を問う。またその後の労働市場の「成人化（Adulting）」（Hugh Cunningham, “The decline of child labour: labour markets and family economics in Europe and North America since 1830”, 2000）の要因分析を行う。

(b) 経済理論：経済史においてクラーク・ナーディネリのように、新古典派にもとづく量的分析は依然として強い影響力をもっている。つまり子どもの労働の合理的選択理論による説明である。家族や子どもが自己の自由な選択によって労働したということである。

このような説明は歴史的事実によって反証されるのであるが、理論的にも検討する必要がある。

(c) 社会福祉：子どもの労働がいかに子ども期（childhood）をゆがめるのか。教育の意味（現在の発展途上国の子どもの労働と教育との関係を含む）など。子どもの労働が量的分析だけではなく、いかに質的分析を必要としているのかを明らかにする。

(d) 各国比較：子どもの労働と貧困の問題は各国において現れ方が異なってい

る。ここでは、国家の政策的介入の意味が問われる。

・プロジェクト参加者

岩田美香 法政大学現代福祉学部

江沢あや ライデン大学

榎 一江 法政大学大原社会問題研究所

齋藤純子 国立国会図書館調査及び立法考査局

下夷美幸 東北大学大学院社会学研究科

原 伸子（代表者） 法政大学経済学部

堀内光子 文京大学（元ILO駐日代表、

児童労働ネットワーク代表）

③「成年後見制度の新たなグランド・デザイン創出」研究プロジェクト（代表者：菅富美枝，委員7名）

・研究会の目的・課題

わが国の成年後見制度を、国連障害者権利条約やヨーロッパ人権条約等が求める最新の世界標準に合わせて再構築することを目指す。判断能力が不十分な人々を社会的に排除しかねない現行制度を改め、むしろ社会的包摂を実現するための「主体性回復」型権利擁護制度としての機能を明確に打ち出す。単なる民法の個別条文の修正を超え、制度全体の体系的・包括的な改革、すなわち制度の新たなグランド・デザイン創出を行う。2012年度には、海外連携研究者と共に、研究成果を大原社会問題研究所叢書として出版する予定である。

・2010年度活動実績

第1回（2010年5月29日）

座談会「能力制限の廃止・縮減——能力制限なき後見支援の可能性を求めて」

：竹中勲氏（同志社大学）、熊谷士郎氏

(金沢大学), 上山泰氏 (筑波大学), 菅富美枝 (法政大学)

第2回 (2010年7月3日)

岩本諭氏 (佐賀大学) 「日本における消費者行政の意義と方向性」

第3回 (2010年9月18日)

熊谷士郎氏 (金沢大学) 「消費者法制にみる保護, 支援と国家」

竹中勲氏 (同志社大学) 「憲法上の自己決定権」

第4回 (2010年10月30日)

座談会 「国連障害者権利条約12条における“legal capacity”の保障と, 日本法における行為能力制限制度及び選挙権制限制度との整合性——東欧, 中欧における能力制限撤廃の動向」

: 上山泰氏 (筑波大学), 熊谷士郎氏 (金沢大学), 佐藤彰一氏 (法政大学)
菅富美枝 (法政大学)

第5回 (2011年1月29日)

江島晶子氏 (明治大学) 「イギリスの人権実施メカニズムにおける新局面」

橋本聡氏 (東海大学) 「アメリカにおけるガーディアンシップ手続の概要とその特徴——日本法における成年後見開始の審判手続との対比を含めて」

第6回 (2011年3月14日 (地震のため中止))

水野紀子氏 (東北大学教授) 「医療における意思決定と家族の役割——精神障害者の保護者制度を契機に, 民法から考える」

第7回 (2011年7月9日)

白石弘巳氏 (東洋大学)
「成年後見制度との連動をめぐる「保護者制度」の課題—精神保健福祉法改正の動向を含めて—」

第8回 (2011年12月10日)

岩間伸之氏 (大阪市立大学)

「ソーシャルワーク研究と成年後見制度」

第9回 (2012年4月21日)

猪飼周平氏 (一橋大学)

「地域包括ケアの時代における支援の形—病院の世紀の理論からみえる次代のヘルスケア」

④ 「社会運動の再生」研究会

(代表者: 大山博)

(研究会の目的・課題)

国連が「人間の安全保障」を提唱し, 「持続可能な発展」をキーワードとし, 国際社会が行動することを呼びかけている。また, EU諸国で活発に取り組みされている「貧困と社会的排除」の問題も重要な政策課題となっている。現代日本社会においてもいずれも大きな社会問題となっており, その問題解決に向けての社会運動のあり方が問われてきている。そこで, 2011年度「社会運動の再生研究会」としてプロジェクトを発足することにした。代表者は大山博, メンバーは原伸子, 荒井容子, 仁平典宏, 平塚真樹, 五十嵐仁, 鈴木玲, 川上忠雄, 粕谷信次, 柏井宏之などである (出入り自由とする)。

2011年度は以下のような研究会を行った。

第1回 (2011年6月8日)

鈴木 玲 (大原社会問題研究所) 「社会運動ユニオニズムの概念, 文脈, 比較枠組み」

第2回 (2011年7月20日)

粕谷信次 (法政大学名誉教授) 「サステイナブル社会構築の基盤的条件としての

「社会的経済」（＝サードセクター）促進」

第3回（2011年10月12日）

柏井宏之（共生型経済推進フォーラム）
「社会的排除／包摂をめぐる実践と制度に向けて」

第4回（2012年1月18日）

仁平典宏（法政大学社会学部）「東日本大震災におけるボランティア-NPO活動の一断面」

第5回（2012年3月21日）

金子良事（大原社会問題研究所）「東日本大震災における支援活動と社会運動の可能性」

- ⑤「グローバル・ベーシック・インカムの思想と運動」研究プロジェクト（代表者：岡野内 正，会員8名）
（研究会の目的・課題）

全世界の個人を対象として、基本的な生活のために必要な所得を無条件に保証するというのが、グローバル・ベーシック・インカムの思想である。それは20世紀末にカナダの政治経済学者によって初めて体系的に提唱され、21世紀になってオランダに運動団体が現れた。それは、国際社会が抱える飢餓や貧困問題のみならず、階級、民族、ジェンダー、エコロジー、公共圏などの社会問題解決の可能性をもつ画期的な思想であるが、世界的にみても、その研究はほとんどない。本研究会は、その思想と運動の全体像をつかむことを目指す。初年度は、以下の研究会を開催し、次年度以降の研究成果の刊行の準備を行った。

第1回（2011年6月8日）

岡野内 正（法政大学）「グローバル・

ベーシック・インカム研究の課題と方法」

第2回（2011年7月6日）

岡野内 正「アントニオ・ネグリのベーシック・インカム論」

第3回（2011年10月5日）

岡野内 正「Basic Income Earth Network (BIEN) の動向」

第4回（2011年11月16日）

鈴木 樹（法政大学）「『帝国』における社会賃金」

第5回（2011年11月30日）

青木優和・土方陸登・宮坂綾（法政大学）
「ブラジルにおけるベーシック・インカム社会実験現地調査報告」

第6回（2011年12月7日）

雨宮美香（法政大学）「ミレニアム開発目標批判からベーシック・インカムへ」、
岡野内 正「2011年ILO報告におけるベーシック・インカム論」

第7回（2011年12月14日）

岡野内 正「新自由主義とベーシック・インカム—POSSE誌特集号などのベーシック・インカム批判によせて」

第8回（2011年12月21日）

板橋亮平（大原研究員）「ロールズの法哲学理論における政治」

第9回（2012年1月11日）

篠原佑美（大原研究員）「ヒュームにおける所有論—ベーシック・インカムとの関連—」

第10回（2012年1月25日）

鈴木 樹「マルチチュード論と日本におけるベーシック・インカム要求運動の展望」

- ⑥「ジャーナリスト・ユニオン」研究プロジェクト（代表者：須藤春夫）ワーキング・ペーパー No.47「戦後ジャーナリスト職能運動の原点（その2）」を刊行。

6 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記のとおりである。

今年度も、小野新一氏、森廣正氏、ILO駐日事務所をはじめ、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。今年度の特記事項は下記のとおりである。

- ①5月25日、資料整理の現状と課題についてある程度の共通認識を得るために資料整理に関わる研究員・職員全体で合同会議を行った
- ②今年度整理が終了し、公開した主な資料は「江村栄一旧蔵自由民権関連資料」「戦後社会運動関係資料」「喜安朗旧蔵フランス社会運動史関係図書」などである。また整理をすすめた主な資料は、総評資料、鈴木茂三郎文庫資料、産別会議資料、宇部窒素労働組合資料、加藤勘十資料、協調会企業調査資料、ドイツ1923年選挙ポスター、戦前期裁判資料人名索引、日本語パンフレット、戦後期ポスター、音声資料などである。
- ③昨年購入した新海覚雄製作のポスター、リトグラフ約50点に加え、ここ数年で新たに受け入れた戦後ポスター約270点を戦後ポスターデータベースに追加した。
- ④これまで地下書庫におおまか主題別に配架していた日本語パンフレットのデータ入力を行い、約2,700点を和書データベースに追加した。現在も入力作業は継続中である。

- ⑤1月ころ地下書庫の一部図書にカビが発生した。元々空気の流れが悪く、以前にも発生した場所である。今回はそれに加えて夏の節電による空調停止が大きな影響を与えた模様である。外部の研究者の協力及び閲覧担当職員でティックリンによる拭き取り作業を行った。

- ⑥『HOSEI』2011年9月号の連載「HOSEI MUSEUM」に『資本論』がとりあげられた。法政大学広報担当の取材に原伸子副所長、若杉隆志主任が協力した。

- ⑦重複等による不要図書資料を研究員、労働資料協加盟機関・会員にリユースした。

- ⑧研究所刊行物の内在庫が多量にあるものを研究員、労働資料協加盟機関・会員にリユースした。その後「雑誌」は20部、刊行物は50部を残すこととし、余部は倉庫に別置きし、今後のリユース対象とした。

(1) 2011年度中受入れ資産図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	649	217	866
受贈	412	223	635
計	1,061	440	1,501
総数	125,028	53,517	178,545

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	55	63	118
受贈	1,302	77	1,379
計	1,357	140	1,497
総数	11,466	1,016	12,482

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	12	1	13
受贈	220	1	221

計	232	2	234
総数	4,200	277	4,477

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈

2011年

4月 喜安朗氏（日本女子大学名誉教授）よりフランス社会運動史関係図書（ダンボール14箱）受贈。

6月 鉄建公団訴訟原告団より国鉄闘争関係資料（ダンボール1箱）受贈。

6月 佐藤功一氏（元国労組合員）より国鉄分割民営化関係資料（ダンボール1箱）受贈。

9月 田沼祥子氏より故田沼肇氏（元法政大学名誉教授）旧蔵平和運動関係資料、裁判資料（ダンボール7箱）受贈。

11月 アジア太平洋労働者連帯会議日本委員会より機関資料（ダンボール7箱）受贈

2012年

1月 労働者運動資料室佐藤礼次氏を通じてご遺族より山川均関係資料（ダンボール28箱）受贈。

3月 国鉄労働組合より本部資料、採用差別等裁判資料（ダンボール150箱）受贈。

(3) 来館サービス（開館日数 274日）

- ① 閲覧者数 304名（うち学外者177名）
- ② 館外貸出冊数 570冊
- ③ 複写サービス 215件 12,856枚
（学内 74件, 4,054枚
学外141件, 8,802枚）

(4) 非来館サービス

- ① 複写サービス 44件 2,339枚
- ② 学内相互協力（図書館、研究所等）利用 61件 83冊
- ③ 図書館等への相互協力による特別貸出し 27件 27点

(5) 所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供 49件 69点

立憲民政党ポスター（1928年）他、ポスター・写真他、機関誌、自治体史、論文、教科書、図録、広告用ポスターなど

(6) テレビ番組等マスコミへの資料提供 4件 30点

6月 NHK「さかのぼり日本史明治・大正・昭和の政党政治」

7月 NHK放送大学「日本政治外交史」第5回「第一次世界大戦と政党政治」

10月 ケーブルテレビJ:COM「まちの記憶」

11月 NHK「近代思想の歩み -日本人は何を考えてきたのか 第4回 非戦と平等を求めて ~幸徳秋水と堺利彦~」

(7) 展示会等への資料提供・特別貸出 11件 92点

5月 水平社博物館「全国水平社創立への軌跡」

8月 衆議院事務局 憲政記念館「大正デモクラシー期の政治特別展」

9月 中央労働災害防止協会 産業安全運動100年記念展示「未来へつなごう安全の心」

9月 小杉放菴記念日光美術館「来日130周年 宇都宮美術館コレクションによるジョルジュ・ピゴーと日光」

9月 福岡市文学館「サークル誌の時代－労働者の文学運動1950－60年代・福岡」

10月 日本郵船歴史博物館 常設展示特設コーナー

11月 世田谷美術館「すべての僕が沸騰する－村山知義の宇宙」

11月 静岡市美術館「竹久夢二と静岡ゆかりの美術」展

2012年

1月 在日韓国人歴史資料館「ソウル歴史博物館」(8月)

2月 水平社博物館「1924年の水平社運動」

(8) 利用ガイダンス・授業との連携・協力
3件 42名

5月24日 大井浩一(社会学部講師)「取材文章実習」20名

10月17日 西来路秀彦(キャリアデザイン学部講師)「図書館・情報学概論」11名

11月1日 大井浩一(社会学部講師)「取材文章実習」10名

(9) 見学来所 計7件 約70名

6月4日 法政大学多摩キャンパススポーツフェスティバルのエコラリー参加者10名

7月27日 石原一則氏(神奈川県立公文書館資料課長)

8月5日 日本共産党三鷹中原地区後援会(中原わだちの会)6名

10月15日 首都圏父母懇談会 約60名

11月1日 浜田澄麿氏(中央大学大学院経済学研究科)

12月8日 田村務氏(山口県労働安全センター事務局長)

12月14日 林信男氏

12月21日 田端博邦氏(Labor Now代表)

1月24日 鈴木郁夫氏(国鉄労働組合総務・財政部長)ほか9名

(10) 資料の保存・劣化対策

所蔵資料の保存・劣化対策として、利用との調整を図りながら、資料の状況に応じた修復、脱酸、媒体変換をすすめている。

ここ数年間は、劣化がすすみ、かつ、資料の価値・利用ニーズの高い資料の脱酸、修復処理を行ってきた。これまで脱酸・修復処理をした主な資料は、「高野岩三郎憲法私案要綱」「社会主義同盟名簿」「新ライン新聞」「高野岩三郎日記」「経済学研究創刊号」「高野房太郎関係資料」「月島調査家計簿(2冊)」「共産党宣言原稿(櫛田民蔵)」「三菱川崎争議(映像)」「山本宣治告別式(映像)」「産別会議資料」「占領期新聞」などである。また紙資料以外では、鈴木茂三郎文庫、棚橋小虎資料の音声資料(オープンリール)、レコード、映像フィルムの修復・デジタル化を行った。

本年度は、占領期の劣化した新聞類(含紙出力)、米騒動資料の一部劣化した簿冊などの修復製本を行った。

7 インターネットによる情報の提供
(ホームページ、データベースなど)

1996年度より開設している研究所のWebサイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。サイト開設以来のトップページへのアクセスは98万件を超えた。

2011年度は、新たに公開したコンテンツは「江村栄一旧蔵自由民権関連資料目録」「戦後社会運動関係資料インデックス」である。その他「向坂逸郎文庫原資料」「国民文化会議資料イン

デックス」などを追加更新した。

データベースでは、「和書データベース」に新たに喜安朗氏旧蔵フランス社会運動史関係図書、「戦後ポスターデータベース」に整理済みのポスター約270点を新た追加した。このほか、大年表、原資料、映像資料データベースなど各種データベースの更新追加、『大原社会問題研究所雑誌』の全文公開などを引き続き行っている。

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文2,881件、和書2,031件、洋書789件であり、検索可能な総データ数は、論文(含図書中論文)204,043件、和書(含年刊データ)125,028件、洋書50,678件に達した。

また、2012年4月より研究所の公式twitterを開始し、研究活動やライブラリー・アーカイブ活動の最新情報をタイムリーに発信している。

8 対外活動・社会支援・地域連携等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流、地域との連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

(1) 海外交流

①客員研究員の受け入れ

Andrew Gordon

(アメリカ・ハーバード大学教授)

2011年4月1日～2012年3月31日

②仁荷大学産業経済研究所との「学術及び研究交流に関する了解覚書」を締結

1月26日から3日間五十嵐仁所長が締

結式のため訪韓し、27日に両研究所長間で覚書を交換。

特記事項参照のこと。

③訪問・来所

7月13日 孔錫巳(コン・ソクキ)韓国・ソウル大学アジアセンター教授、日本の労働問題と人権事情調査のため来所。

7月27日 Hee-Yen氏(韓国・民主社会運動研究所所長)来所(五十嵐仁所長対応)

11月7日 尹辰浩(韓国・仁荷大学校経商大学長)ほか2名。研究所間の協力協定の件で来所。

(2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会である。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会(労働資料協)

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来、当研究所が代表幹事、事務局を担当している。本年度は、10月20～21日に熊本学園大学水俣学現地研究センター(熊本県水俣市)において、2011年度総会・研修会を開催した(五十嵐仁、鈴木玲、若杉隆志が出席)。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

創立以来当研究所が担ってきた事務局業務を2012年1月より大阪産業労働資料館（エル・ライブラリー）に移行した。代表幹事は引き続き五十嵐所長が担当している。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌の購読、研修会への参加などを行っている。毎年参加している全国図書館大会は本年は10月に東京多摩地区で行われたが、次年度予算編成や秋の諸行事による繁忙のため参加できなかった。

(3) 地域・社会との連携その他

①7月1～2日、労働科学研究所創立90周年記念特別企画「働き方の近未来と新しい労働科学」が国立女性教育会館で開催され、五十嵐仁所長が出席した。

②11月18日、労働科学研究所創立90周年記念シンポジウム「発展する労働科学と社会貢献」で五十嵐仁所長が報告し、記念式典に出席。

③2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地、被災者に対し、研究所として支援を行うことを運営委員会で決めた。内容は、ライブラリーの利用、刊行物の無償提供、複写サービスの便宜などである。また、この震災を期に、より迅速な情報発信のため研究所として公式Twitterのアカウントを登録した。内容は特記事項参照のこと。

④社会政策学会の労働組合部会と労働史部会の活動に専任研究員が協力している。

(4) メディアに取り上げられた大原社会問題研究所

①「労働問題をみつめる日本最古の大原社

会問題研究所：歴史を「今」に生かす」AERAムック『法政のチカラ』（朝日新聞出版）2011年8月

②「カール・マルクス著『資本論』署名入り初版本」『HOSEI』（法政大学）2011年9月

③「大学のミュージアムめぐり：法政大学大原社会問題研究所」『京王・井の頭沿線みんなの大学』（京王エージェンシー）2011年11月

④五十嵐仁「大原孫三郎が遺したもの－法政大学大原社会問題研究所編（その1）」「クラブのある風景：大原社会問題研究所」『ドウシン』（倉敷時報社）2012年2月

9 外部資金・寄付

(1) 外部資金

「労働運動の再活性化の国際比較」というテーマで日本私学振興・共済事業団学術研究振興資金を申請し、2009年度、2010年度は60万円、2011年度は30万円の交付が決定した。これに大学として独自に予算を付け、初年度総額約250万円、2010年度は約244万円、最終の本年度は93万2千円の研究プロジェクトを遂行した。活動内容は5-(9)-7を参照のこと。

また、大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として文部科学省より経常経費のおおむね1/2の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008年度より開始した「リーディング・ユニバーシティ法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金として、2011年度は7件19万円の募金があった。今年度は、この寄付金を活用して3名の嘱託研究員の協力

を得て資料整理を行った。

宮島 喬

2011年4月1日～2012年3月31日

10 人事

(1) 専任研究員

国内研究員 鈴木 玲 (教授)

2011年4月1日～2012年3月31日

(2) 兼任研究員

新任 荒井容子 (社会学部教授)

2011年4月1日付

新任 仁平典宏 (社会学部教授)

2011年4月1日付

継続 大山 博 (現代福祉学部教授)

2011年4月1日付

継続 菅富美枝 (経済学部教授)

2011年4月1日付

継続 永野秀雄 (人間環境学部教授)

2011年4月1日付

継続 長原 豊 (経済学部教授)

2011年4月1日付

退任 小林直毅 (社会学部教授)

2012年3月31日付

(3) 兼任研究員・RA

採用 金子良事 2011年4月1日付

採用 篠原佑美 2011年4月1日付

採用 橋口三千代 2011年4月1日付

採用 畠中 亨 2011年4月1日付

採用 舩田大知彦 2011年4月1日付

採用 平山 勉 2011年4月1日付

退職 篠原佑美 2012年3月31日付

退職 平山 勉 2012年3月31日付

退職 横関 至 2012年3月31日付

退職 兼子 論 (RA) 2012年3月31日付

(4) 客員研究員

アンドリュウ・ゴードン

2011年4月1日～2012年3月31日

金 元重

2011年4月1日～2012年3月31日

(5) 嘱託研究員

新任 宮内良樹 2011年4月1日付

新任 相田利雄 2011年4月1日付

新任 鈴木宗徳 2011年4月1日付

新任 江頭説子 2011年4月1日付

新任 野村一夫 2011年4月1日付

新任 山縣宏寿 2011年4月1日付

新任 吉田健二 2011年4月1日付

新任 吉田 茂 2011年4月1日付

新任 梅田俊英 2011年5月1日付

新任 中根康裕 2011年5月1日付

新任 平田哲男 2011年7月1日付

新任 岩切道雄 2011年12月1日付

新任 音無通宏 2011年12月1日付

新任 道場親信 2011年12月1日付

(6) 職員

転出 古関卓朗

(研究開発センター多摩事務課長)

2012年3月31日付

退職 若杉隆志 (主任) 2012年3月31日付

退職 柴田光代 (事務嘱託)

2012年3月31日付

(7) スタッフ一覧 (2012年3月末現在)

所 長 五十嵐 仁

副 所 長 原 伸子

名誉研究員 二村 一夫 早川征一郎

嶺 学

専任研究員 五十嵐 仁 榎 一江

鈴木 玲 (国内研究員)

兼任研究員 荒井 容子 大山 博

小林 直毅 菅 富美枝

永野 秀雄 長原 豊仁

仁平 典宏 原 伸子

兼任研究員 大平 佳男 金子 良二

篠原 佑美 橋口三千代

	橋本美由紀	畠中 亨	鄭 章淵	手島 繁一	中川 功
	平山 勉	舛田大知彦	中澤 秀一	中筋 直哉	永田 瞬
	松尾 純子	横関 至	中西 洋	中根 康裕	長峰登記夫
リサーチ・アシスタント		兼子 諭	南雲 和夫	根岸 秀世	野村 一夫
客員研究員	アンドリュー・ゴードン		長谷川義和	浜村 彰	樋口 明彦
	金 元重	宮島 喬	兵頭 淳史	平井 陽一	平澤 克彦
嘱託研究員 (105名)			平澤 純子	平田 哲男	平塚 真樹
相田 利雄	秋田 成就	浅見 和彦	廣田 明	船橋 晴俊	堀内 光子
天岡 秀雄	荒川 章二	池田 寛二	前原 直子	牧野 英二	町田 隆夫
池本美和子	石栗 伸郎	石坂 悦男	松波 淳也	丸谷 肇	道場 親信
伊集院 立	板橋 亮平	伊藤 周平	宮内 良樹	三宅 明正	宮村 重徳
犬丸 義一	今泉裕美子	岩切 道雄	村串仁三郎	森 隆男	森 廣正
内山 哲朗	梅田 俊英	江頭 説子	山縣 宏寿	山口 道宏	山田 雅穂
太田 喜行	大谷禎之介	大野 節子	山本 馨	山本 健兒	横田 伸子
岡野内 正	岡本 英男	小椋 正立	吉田 健二	吉田 茂吉	吉村 真子
音無 通宏	亀田 利光	川上 忠雄	米谷 匡史	廉 東浩	渡辺 悦次
川口 智彦	上林千恵子	木下 真志	専任職員	古関 卓朗	
金 慶南	金 鎔基	櫛田 豊		(研究開発センター多摩事務課長)	
小磯 明	小関 隆志	後藤 浩子		若杉 隆志 (主任)	
小林 謙一	小林 良暢	是枝 洋	事務嘱託	柴田 光代	清水美智子
佐伯 哲朗	佐方 信一	坂本 博	臨時職員	岩井 睦子	小出 啓子
篠田 徹	下夷 美幸	白井 邦彦		小松 由美	坂本ひろ子
杉村 宏	鈴木 宗徳	須藤 春夫		高橋 芳江	中村 美香
芹澤 寿良	祖父江利衛	高須 裕彦		松本 純子	吉本 知子
高野 和基	高橋 彦博	高藤 昭			
田中 紘一	田中千香子	田中 義久			以上